

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045-212-8150

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045-212-8150

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間		第26期 第2四半期 連結累計期間		第25期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		3,802,083		3,944,888		7,867,503
経常利益又は経常損失()	(千円)		73,477		64,375		59,987
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)		70,942		94,817		33,808
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		75,582		92,651		34,347
純資産額	(千円)		534,192		551,165		643,817
総資産額	(千円)		3,145,379		3,402,741		3,383,285
1株当たり 四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)		1,292.31		1,727.21		615.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		15.9		15.0		18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		136,131		15,876		67,941
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		61,935		125,394		158,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		78,870		102,760		65,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,122,947		1,209,980		1,216,738

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間		第26期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)		347.23		518.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年9月）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きがあるものの、昨年までの補助金による需要の反動や新興国の経済減速等により、急速に減速懸念が広がりました。デフレ基調が続き、消費者の低価格志向や節約志向による電子商取引の普及や、タブレット端末やスマートフォン端末の利用の広がりで、インターネット上の広告はさらに増加傾向にある等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は主軸であるフリーペーパー事業において、読者の行動ニーズを分析し「ぱど家庭版」の発行エリア区分を見直すなど、広告効果を高めることに注力いたしました。また、ケータイメール配信を中心とした利用店向け集客・販促ツール「ぱど商売名人」のリニューアルを行いました。

この結果、情報誌関連事業の売上は堅調に推移しておりますが、現段階では営業支援関連事業について、期首の想定より進捗に遅れがあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,944,888千円（対前年同期比3.8%増）となりました。利益面につきましては、営業損失71,719千円（前年同期は93,439千円の損失）、経常損失64,375千円（前年同期は73,477千円の損失）、四半期純損失94,817千円（前年同期は70,942千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[情報誌関連]

「ぱど家庭版」の発行エリア区分の見直し、拡大等により、当第2四半期連結累計期間において、売上高は2,741,100千円（前年同期比4.1%増）セグメント利益は1,292,638千円となりました。

[配布関連]

配布関連では、フランチャイズへの折込チラシの供給が減少した結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は443,136千円（前年同期比1.8%減）セグメント利益は189,803千円となりました。

[FC関連]

西日本地域の発行回数減などによりロイヤリティが減少した結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は101,737千円（前年同期比18.8%減）セグメント利益は40,412千円となりました。

[営業支援関連]

商売名人プラス等において、期首の想定より進捗に遅れがあり、当第2四半期連結累計期間において、売上高は357,866千円（前年同期比3.8%減）セグメント利益は137,576千円となりました。

[その他]

新聞折込代行等の売上が増加したため、当第2四半期連結累計期間において、売上高は301,048千円（前年同期比36.5%増）セグメント利益は69,182千円となりました。

セグメント情報については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。（セグメント情報の詳細は、第4経理の状況を参照）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,456千円増加し、3,402,741千円となりました。増加の主な内訳は、敷金及び保証金が59,970千円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ112,107千円増加し、2,851,575千円となりました。これは主に長期借入金が76,053千円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ92,651千円減少し、551,165千円となりました。これは主に利益剰余金が94,817千円減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、6,757千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には、1,209,980千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、15,876千円(前年同四半期は136,131千円の減少)となりました。資金増加の主な内訳は、仕入債務の減少額44,896千円(前年同四半期は155,026千円の減少)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、125,394千円(前年同四半期は61,935千円の減少)となりました。資金減少の主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出79,096千円(前年同四半期は517千円の支出)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、102,760千円(前年同四半期は78,870千円の増加)となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入300,000千円(前年同四半期は260,000千円の収入)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用して おりません。
計	54,896	54,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		54,896		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)日本デザイン研究所	神奈川県横浜市泉区岡津町2833- 8	13,725	25.00
倉橋 泰	東京都港区	13,408	24.42
(株)エルネット	大阪府大阪市西区靱本町1丁目10-24	6,500	11.84
ぱど社員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町3丁目8	2,967	5.40
(株)ウィルコホールディングス	石川県白山市福留町370番地	1,600	2.91
石川 雅夫	東京都三鷹市	1,560	2.84
倉橋 遼平	大阪府和泉市	835	1.52
倉橋 文平	福岡県北九州市	835	1.52
倉橋 マリ子	東京都品川区	835	1.52
鈴木 博士	神奈川県藤沢市	525	0.95
計		42,790	77.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,114	1,195,692
受取手形及び売掛金	942,450	868,828
有価証券	318,881	319,022
仕掛品	14,256	8,344
原材料及び貯蔵品	3,738	3,185
その他	77,546	68,064
貸倒引当金	21,818	19,334
流動資産合計	2,536,168	2,443,804
固定資産		
有形固定資産	169,027	184,590
無形固定資産	217,902	248,418
投資その他の資産	460,185 ^{1, 2}	525,928 ^{1, 2}
固定資産合計	847,116	958,937
資産合計	3,383,285	3,402,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,407	1,129,511
短期借入金	424,400	406,400
1年内返済予定の長期借入金	275,880	330,640
未払法人税等	20,981	11,594
事務所移転費用引当金	-	28,000
その他	486,785	507,580
流動負債合計	2,382,454	2,413,726
固定負債		
長期借入金	305,666	381,719
資産除去債務	36,337	39,469
その他	15,010	16,660
固定負債合計	357,013	437,849
負債合計	2,739,467	2,851,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	231,586	326,403
株主資本合計	605,982	511,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,629	585
その他の包括利益累計額合計	1,629	585
少数株主持分	36,205	39,415
純資産合計	643,817	551,165
負債純資産合計	3,383,285	3,402,741

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,802,083	3,944,888
売上原価	2,177,118	2,215,274
売上総利益	1,624,965	1,729,614
販売費及び一般管理費	1,718,404	1,801,333
営業損失()	93,439	71,719
営業外収益		
受取利息	287	203
受取配当金	52	82
持分法による投資利益	20,044	14,039
受取手数料	416	332
違約金収入	1,851	914
貸倒引当金戻入額	13,096	-
その他	1,046	1,880
営業外収益合計	36,795	17,450
営業外費用		
支払利息	8,355	8,822
解約手数料	6,174	920
その他	2,303	364
営業外費用合計	16,833	10,106
経常損失()	73,477	64,375
特別利益		
持分変動利益	846	-
特別利益合計	846	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,348
事務所移転費用引当金繰入額	-	18,369
特別損失合計	-	20,717
税金等調整前四半期純損失()	72,631	85,092
法人税、住民税及び事業税	3,446	6,502
法人税等調整額	11	11
法人税等合計	3,458	6,514
少数株主損益調整前四半期純損失()	76,090	91,606
少数株主利益又は少数株主損失()	5,147	3,210
四半期純損失()	70,942	94,817

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	76,090	91,606
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	508	1,044
その他の包括利益合計	508	1,044
四半期包括利益	75,582	92,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,434	95,861
少数株主に係る四半期包括利益	5,147	3,210

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	72,631	85,092
減価償却費及びその他の償却費	71,065	71,556
のれん償却額及び負ののれん償却額	37	815
持分法による投資損益(は益)	20,044	14,039
固定資産除却損	-	2,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,096	7,516
受取利息及び受取配当金	339	285
支払利息	8,355	8,822
売上債権の増減額(は増加)	63,360	60,119
たな卸資産の増減額(は増加)	2,040	6,463
仕入債務の増減額(は減少)	155,026	44,896
未払消費税等の増減額(は減少)	3,839	5,435
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	28,000
その他	29,776	1,982
小計	146,297	37,875
利息及び配当金の受取額	339	285
利息の支払額	8,297	8,783
法人税等の支払額	3,603	15,402
法人税等の還付額	21,727	1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,131	15,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,400	3,800
定期預金の払戻による収入	-	2,400
有価証券の取得による支出	86	76
有形固定資産の取得による支出	189	1,922
無形固定資産の取得による支出	54,026	58,514
敷金及び保証金の差入による支出	517	79,096
敷金及び保証金の回収による収入	475	18,733
その他	4,189	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,935	125,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,400	18,000
長期借入れによる収入	260,000	300,000
長期借入金の返済による支出	131,205	169,187
割賦債務の返済による支出	10,285	6,857
リース債務の返済による支出	5,238	3,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,870	102,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,196	6,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,144	1,216,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,122,947	1,209,980

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

事務所移転費用引当金

当社グループの事務所移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる費用について、見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	135,288千円	149,327千円

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	61,738千円	71,738千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与	926,612千円	934,987千円
従業員賞与	90,632千円	96,159千円
法定福利費	154,750千円	158,352千円
賃借料	155,462千円	162,508千円
貸倒引当金繰入額		7,786千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	953,198千円	1,195,692千円
有価証券(投資信託)	200,248千円	100,399千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,499千円	86,112千円
現金及び現金同等物	1,122,947千円	1,209,980千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,633,135	451,291	125,223	371,928	3,581,578	220,504	3,802,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,090	15,617	3,295	199,792	244,796	188,864	433,660
計	2,659,226	466,909	128,519	571,720	3,826,374	409,369	4,235,744
セグメント利益	1,183,192	196,325	48,964	146,006	1,574,488	50,476	1,624,965

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,574,488
「その他」の区分の利益	50,476
全社費用(注)	1,718,404
四半期連結損益計算書の営業損失()	93,439

(注)全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,741,100	443,136	101,737	357,866	3,643,840	301,048	3,944,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,587	2,307	8,277	200,596	247,769	189,317	437,087
計	2,777,688	445,443	110,015	558,462	3,891,610	490,365	4,381,975
セグメント利益	1,292,638	189,803	40,412	137,576	1,660,431	69,182	1,729,614

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,660,431
「その他」の区分の利益	69,182
全社費用(注)	1,801,333
四半期連結損益計算書の営業損失()	71,719

(注)全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1,292.31円	1,727.21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	70,942	94,817
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	70,942	94,817
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ぱど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。